

『(一社) 北海道高齢者向け住宅事業者協会』
2020年度第1回（通算第28回）理事会 議事録
(議事録作成：事務局 立花)

日 時: 2020年 6月 9日(火) 18:00~19:10

会 場: 各理事の事務所など(テレビ会議方式)

出席者: (理事) 奥田龍人、石田幸子、川尻明、坂本正樹、関口由美、本見研介
(事務局) 立花和浩

欠席者: (理事) 天野佐智子、下川孝志、梅澤秀幸

※敬称略

私は、本議事録を確認したことを証し、署名する。

議長 : 奥田 龍人
(会長・理事、(一社)北海道ケアマネジメントサポートリンク)

議事録署名人: 坂本 正樹
(理事、社会福祉法人 勤医協福祉会)

議事録署名人: 関口由美
(理事、(株)尚進)

【会議次第】

1 議長選出

2 理事会定数の確認

3 議事録署名人の選任

4 報告事項

1) 会員数の現状報告(3月29日現在)

2) 協会の収支状況報告(6月7日現在)

5 協議事項

1) 第6回定例年次総会 議案書(案)(別紙)について(主に新年度事業計画について協議)

2) 第6回定例年次総会 開催日・開催場所について(事務局提案について協議)

3) その他

6 次回開催について

【議事内容】

1 議長選出

- 定刻、理事 6 名となり、理事会開催を宣言、定款により奥田会長が議長に就任

2 理事会定数の確認

- 出席：奥田、石田、川尻、関口、本見、坂本
9名中 6名出席により、2分の 1 を超えているので理事会の成立を宣言

3 議事録署名人の選任

- 坂本理事、関口理事を選任

4 報告事項

1)会員数の現状報告(6月7日現在)

- ・正会員：82 社・人(前理事会時 86 社・人)、176 住宅(前理事会時 199 住宅)
- ・賛助会員：29 社・人(前理事会時 35 社・人)
- ・なお、新年度年会費の支払い状況からさらに会員数は減少の見込み

2)協会の収支状況報告(1月9日現在)

- ・*手持ち現金 ￥ 37 千円余
- ・*北海道銀行残高 ￥1,592 千円余
- ・*ゆうちょ銀行残高 ￥ 460 千円余

5 協議事項

1) 第6回定例年次総会 議案書（案）（別紙）について（主に新年度事業計画について協議）

・奥田会長：シルバー新報より 7 月からの連載記事の依頼があり、当初数回は私（奥田会長）が執筆の予定ですが、以後理事をはじめ会員の皆さんにも執筆をお願する予定なので「9）本会の周知活動」の項目に追加したい・・・●項目として議案書に追加する

・川尻理事：今回のコロナ禍において、各種業界団体からコロナ禍に関し、厚労省発表の情報などのメールでの提供が頻繁にありました。本会でもメーリング・リストを整備し、そういった情報発信をすることが会員サービスならびに本会の存在価値を高める意味でも有効でないか。また、マスクや消毒薬など賛助会員にも協力いただいて、地方や小規模事業者に斡旋するなどができるないか。・・・●メーリング・リストを整備し、定期的な情報提供（ホームページに情報をアップ、メールでそれを知らせるなど）を項目として議案書に追加する

・事務局：本日欠席の梅澤理事が退職のため理事を退任されることとなりました。
・・・●各理事了承。なお、理事体制は 8 名体制とし、新理事追加は、次年度検討する。

2) 第6回定例年次総会 記念セミナー・開催日・開催場所について（事務局提案について協議）

事務局より以下を提案

- ・コロナ禍が必ずしも収束したとは言えず、「記念セミナー」を本年度は行わないこととしたい
- ・①記念セミナーを開催しない、②地方の会員も参加しやすい、などよりテレビ会議方式での開催としたい(次年度以降はテレビ会議併用も検討)
- ・開催日はこれまで土曜の午後としてきたが前述のことより土曜開催とする理由がないため、6月29日（月）、または30日（火）18時スタートとしたい

- 「記念セミナー」は、本年度は開催しない
- 総会は、「テレビ会議方式」での開催とする
- 総会開催日時は、6月30日（火）18：00～とする

3) その他

- ・北海道新聞（6月8日朝刊）で報道された「道がコロナ対策としての介護事業者間の人材派遣の仕組みづくりの新制度」に、コーディネーター役で高住協が参加できないだろうか
(天野理事よりメール連絡)
- ・奥田会長：感染症での介護職員派遣は、なかなか難しいのではないか。
- ・川尻理事：介護施設で、入所者を外に出さない体制の中では感染を運ぶのは職員となり、その状況で外部に職員派遣するのも受け入れるのも難しい。逆に、入所者を分散し受け入れ入れてもらうことは可能ではないか。さらに、例えば海岸沿いと内陸部の事業所でアライアンスを組んで災害時に入居者を分散し一時的に受け入れる体制をつくるのはBCP（事業継続計画）の意味でも法人間のリスクヘッジの意味でも意義があるのではないか。その際には、施設基準の緩和や介護保険上の支援などを行政にしてもらえばさらに良い。
- 感染症以外にも災害時に入居者を分散し、一事預かりをしてもらう仕組みづくりの提案も含め、奥田会長と事務局で道の担当課を訪問し、道が考えている方向性と高住協が連携できる事がないか情報収集し、高住協の対応を検討する。・・・●項目として議案書に追加する
- ・各理事より自己の住宅での入居者、家族に関するコロナ対応の報告していただく（内容省略）

6 次回開催について

日時：開催が必要になった時点で理事に都合伺いし開催とします

場所：テレビ会議方式（予定）

議題：未定

以上で第28回理事会を終了した。